

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	3	—	28,644	9,740	—
	議 員	23	106,260	—	36,129	—
	その他の特別職	2,392	127,796	—	—	—
	計	2,418	234,056	28,644	45,869	—
前年度	長 等	3	—	28,644	9,597	—
	議 員	24	110,832	—	37,129	—
	その他の特別職	5,922	375,707	—	—	—
	計	5,949	486,539	28,644	46,726	—
比 較	長 等	—	—	—	143	—
	議 員	△ 1	△ 4,572	—	△ 1,000	—
	その他の特別職	△ 3,530	△ 247,911	—	—	—
	計	△ 3,531	△ 252,483	—	△ 857	—

明 細 書

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他 の手当	計			
4,012	42,396	5,263	47,659	
—	142,389	37,440	179,829	
—	127,796	—	127,796	
4,012	312,581	42,703	355,284	
3,940	42,181	4,680	46,861	
—	147,961	40,696	188,657	
—	375,707	20,027	395,734	
3,940	565,849	65,403	631,252	
72	215	583	798	
—	△ 5,572	△ 3,256	△ 8,828	
—	△ 247,911	△ 20,027	△ 267,938	
72	△ 253,268	△ 22,700	△ 275,968	

2 一 般 職
(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u>285</u>) 695	315,783	2,611,667	2,130,914
前年度	(<u>1</u>) 715	—	2,627,157	2,195,955
比 較	(<u>284</u>) △ 20	315,783	△ 15,490	△ 65,041

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	66,846	27,079	51,248	3,144	170,984	1,184
	前年度	66,800	25,229	49,482	2,830	160,107	1,008
	比 較	46	1,850	1,766	314	10,877	176

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u>5</u>) 695	—	2,611,667	2,086,777
前年度	(<u>1</u>) 715	—	2,627,157	2,195,955
比 較	(<u>4</u>) △ 20	—	△ 15,490	△ 109,178

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	66,846	27,079	51,248	3,144	170,984	1,184
	前年度	66,800	25,229	49,482	2,830	160,107	1,008
	比 較	46	1,850	1,766	314	10,877	176

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u>280</u>) —	315,783	—	44,137
前年度	(<u>—</u>) —	—	—	—
比 較	(<u>280</u>) —	315,783	—	44,137

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
5,058,364	893,929	5,952,293	
4,823,112	858,348	5,681,460	
235,252	35,581	270,833	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
1,425	75,492	720	1,132,908	85,205	39,540	475,139	2,130,914
1,100	85,212	360	1,090,671	85,465	38,700	588,991	2,195,955
325	△ 9,720	360	42,237	△ 260	840	△ 113,852	△ 65,041

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,698,444	849,147	5,547,591	
4,823,112	858,348	5,681,460	
△ 124,668	△ 9,201	△ 133,869	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
1,425	75,492	720	1,088,771	85,205	39,540	475,139	2,086,777
1,100	85,212	360	1,090,671	85,465	38,700	588,991	2,195,955
325	△ 9,720	360	△ 1,900	△ 260	840	△ 113,852	△ 109,178

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
359,920	44,782	404,702	
—	—	—	
359,920	44,782	404,702	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	44,137	—	—	—	44,137
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	44,137	—	—	—	44,137

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 15,490	1) 給与改定に伴う増減分	3,910
		2) 昇給に伴う増加分	39,230
		3) その他の増減分	△ 58,630
職員手当	△ 109,178	1) 制度改正に伴う増減分	11,310
		2) その他の増減分	△ 120,488

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.1%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,723	284,606
	平均給与月額（円）	367,978	308,054
	平 均 年 齢（歳）	42.05	54.09
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,275	284,724
	平均給与月額（円）	376,145	313,306
	平 均 年 齢（歳）	42.08	54.10

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{63}$	$\frac{(-)}{9.4}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{4.5}$
	2級	$\frac{(-)}{101}$	$\frac{(-)}{15.0}$	2級	$\frac{(1)}{5}$	$\frac{(100.0)}{22.7}$
	3級	$\frac{(3)}{193}$	$\frac{(75.0)}{28.7}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{4.5}$
	4級	$\frac{(1)}{111}$	$\frac{(25.0)}{16.5}$	4級	$\frac{(-)}{7}$	$\frac{(-)}{31.9}$
	5級	$\frac{(-)}{85}$	$\frac{(-)}{12.6}$	5級	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{36.4}$
	6級	$\frac{(-)}{72}$	$\frac{(-)}{10.7}$			
	7級	$\frac{(-)}{33}$	$\frac{(-)}{4.9}$			
	8級	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{2.2}$			
	計	$\frac{(4)}{673}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(1)}{22}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{67}$	$\frac{(-)}{9.7}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{3.4}$
	2級	$\frac{(-)}{113}$	$\frac{(-)}{16.5}$	2級	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{27.6}$
	3級	$\frac{(1)}{173}$	$\frac{(100.0)}{25.3}$	3級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{3.4}$
	4級	$\frac{(-)}{119}$	$\frac{(-)}{17.3}$	4級	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{34.5}$
	5級	$\frac{(-)}{76}$	$\frac{(-)}{11.1}$	5級	$\frac{(-)}{9}$	$\frac{(-)}{31.1}$
	6級	$\frac{(-)}{85}$	$\frac{(-)}{12.4}$			
	7級	$\frac{(-)}{38}$	$\frac{(-)}{5.5}$			
	8級	$\frac{(-)}{15}$	$\frac{(-)}{2.2}$			
	計	$\frac{(1)}{686}$	$\frac{(100.0)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{29}$	$\frac{(-)}{100.0}$

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	700	677	23
	昇給に係る職員数	(B) (人)	531	523	8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	—	—	—
		2 号給 (人)	—	—	—
		3 号給 (人)	43	43	—
		4 号給 (人)	488	480	8
	比率 (B) / (A)	(%)	75.9	77.3	34.8
前年度	職 員 数	(A) (人)	716	687	29
	昇給に係る職員数	(B) (人)	530	519	11
	号給数別内訳	1 号給 (人)	—	—	—
		2 号給 (人)	—	—	—
		3 号給 (人)	47	47	—
		4 号給 (人)	483	472	11
	比率 (B) / (A)	(%)	74.0	75.5	37.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.35)}{4.50}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.35)}{4.50}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（2% ～ 20% 加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（3% ～ 45% 加算）	

キ 地域手当

（令和2年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	700
国の指定基準に 基づく支給率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.12	—	0.05	0.02	0.05	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	15.72	—	7.29	3.14	5.29	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当・社会福祉業務手当・福祉施設業務手当 保健指導業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況
- 2 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
- 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
2 総 務 費	1 総務管理費	スピカビル本庁舎等改修事業	令和2年度	66,209
			令和3年度	45,250
			計	111,459
8 土 木 費	4 都市計画費	八丁台地区外関係経費	令和元年度	156,000
			令和2年度	234,000
			計	390,000

額、前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画				平成30 年度末 までの 支出額	令和元 年度末 までの 支 出 見込額	令和 2 年 度 支 出 予定額	令和 2 年度末 までの 支 出 予定額	令和 3 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源			一 般 財 源						
国 県 支出金	地方債	その他							
-	-	-	66, 209	-	-	66, 209	66, 209	-	59. 4
-	-	-	45, 250	-	-	-	-	45, 250	40. 6
-	-	-	111, 459	-	-	66, 209	66, 209	45, 250	100. 0
-	117, 000	-	39, 000	-	156, 000	-	156, 000	-	40. 0
-	175, 500	-	58, 500	-	-	234, 000	234, 000	-	60. 0
-	292, 500	-	97, 500	-	156, 000	234, 000	390, 000	-	100. 0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
国営霞ヶ浦用水 農業水利事業負担金 (4年度分)	3,242,575	令和元年度まで	2,355,619
霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	396,983	令和元年度まで	344,612
霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水 事業負担金 (3年度分)	383,510	令和元年度まで	220,066
医師修学資金貸与 (平成27年度決定分)	50,400	令和元年度まで	36,000
住民情報システム機器借上	126,752	令和元年度まで	70,109
庁内情報ネットワークシステム ハードウェア機器借上	74,266	令和元年度まで	26,020
医師修学資金貸与 (平成28年度決定分)	54,000	令和元年度まで	32,400
平成27年9月関東・東北豪雨災害 被災中小企業信用保証料助成 (平成28年度決定分)	4,273	令和元年度まで	3,265
教育情報ネットワーク センターサーバー機器借上	108,994	令和元年度まで	29,565
小中学校校務支援システム構築委託	178,420	令和元年度まで	46,565
医師修学資金貸与 (平成29年度決定分)	43,200	令和元年度まで	10,800

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和11年度まで	886,956	—	—	—	886,956
令和2年度から 令和8年度まで	52,371	—	8,600	—	43,771
令和2年度から 令和8年度まで	163,444	—	—	—	163,444
令和2年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	14,400	—	—	—	14,400
令和2年度から 令和3年度まで	56,643	—	—	—	56,643
令和2年度から 令和3年度まで	48,246	—	—	—	48,246
令和2年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	21,600	—	—	—	21,600
令和2年度から 令和4年度まで	1,008	—	—	—	1,008
令和2年度から 令和4年度まで	79,429	—	—	—	79,429
令和2年度から 令和4年度まで	131,855	—	—	—	131,855
令和2年度から 大学の正規の 医学課程を 修了するまで	32,400	—	—	—	32,400

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
平成２９年６月１６日の降雹農協系統農業災害資金利子助成（平成２９年度決定分）	21	令和元年度まで	13
茨城県西部地域医療寄附講座寄附金（筑波大学）	353,400	令和元年度まで	128,400
体育施設指定管理委託	642,465に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	255,902に消費税額及び地方消費税額を加算した額
公共施設包括管理委託	970,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	152,900に消費税額及び地方消費税額を加算した額
団地排水施設維持管理委託	48,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	14,337に消費税額及び地方消費税額を加算した額
コミュニティサイクル実証実験委託	13,644に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	4,548に消費税額及び地方消費税額を加算した額
筑西あけの元気館等複合施設指定管理委託	678,233に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	147,421に消費税額及び地方消費税額を加算した額
筑波大学ヘルスサービス開発研究センター事業寄附講座	67,500	令和元年度まで	13,500
図書館指定管理委託	731,982に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	146,452に消費税額及び地方消費税額を加算した額
平成３０年台風２４号農協系統農業災害資金利子助成	22	令和元年度まで	7
下館学校給食センター調理・配送・配膳委託	907,800に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
明野学校給食センター調理・配送・配膳委託	251,810に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—

(単位：千円)

2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和4年度まで	8	—	—	—	8
令和2年度から 令和4年度まで	225,000	—	—	—	225,000
令和2年度から 令和4年度まで	386,563に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	386,563に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
令和2年度から 令和5年度まで	817,100に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	817,100に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
令和2年度から 令和3年度まで	33,663に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	33,663に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	—
令和2年度から 令和3年度まで	9,096に消費税額及 び地方消費税額を 加算した額の範囲 内	—	—	—	9,096に消費税額 及び地方消費税 額を加算した額 の範囲内
令和2年度から 令和5年度まで	530,812に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	530,812に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
令和2年度から 令和5年度まで	54,000	—	—	—	54,000
令和2年度から 令和5年度まで	585,530に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	585,530に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
令和2年度から 令和5年度まで	15	—	—	—	15
令和2年度から 令和6年度まで	907,800に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	907,800に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
令和2年度から 令和6年度まで	251,810に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	—	—	—	251,810に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
戸籍総合システム再構築委託	115,464に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
小中学校英語活動サポート事業委託	174,420に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
健康管理システム使用料（成人保健・予防接種）	26,230に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
健康管理システム使用料（母子保健）	7,610に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
明野幼稚園園児送迎バス運行委託	15,600に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
令和元年台風１９号災害 被災中小企業信用保証料助成 （令和元年度決定分）	1,011	令和元年度まで	177
令和元年台風１９号災害 被災中小企業緊急対策融資利子補給 （令和元年度決定分）	969	令和元年度まで	54
合併振興基金活用事業（市民提案型）	20,000	令和元年度まで	—
総合計画後期基本計画策定支援委託	6,230に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和元年度まで	—
内部情報ネットワーク用パソコン賃貸借	104,544	令和元年度まで	—
令和元年台風１９号農協系統農業災害資金 利子助成事業	65	令和元年度まで	—

(単位：千円)

2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和7年度まで	115,464に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内	—	—	—	115,464に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和4年度まで	174,420に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内	—	—	—	174,420に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和6年度まで	26,230に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内	—	—	—	26,230に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和6年度まで	7,610に消費税額及 び地方消費税額を 加算した額の範囲 内	—	—	—	7,610に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和3年度まで	15,600に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内	—	—	—	15,600に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和7年度まで	834	—	—	—	834
令和2年度から 令和4年度まで	915	581	—	—	334
令和3年度から 令和3年度まで	20,000	—	—	—	20,000
令和2年度から 令和3年度まで	6,230に消費税額及 び地方消費税額を 加算した額の範囲 内	—	—	—	6,230に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内
令和2年度から 令和7年度まで	104,544	—	—	—	104,544
令和2年度から 令和6年度まで	65	—	—	—	65

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 3 0 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	20,453,615	25,010,355
(1) 総 務	3,996,902	4,400,632
(2) 民 生	259,344	428,547
(3) 衛 生	2,221,949	2,258,104
(4) 農 林 水 産 業	581,327	457,601
(5) 土 木	4,023,106	5,862,476
(6) 公 営 住 宅	277,427	229,129
(7) 消 防	562,474	589,568
(8) 教 育	8,513,577	10,769,283
(9) 災 害 復 旧	17,509	15,015
2 そ の 他	21,536,898	20,946,666
(1) 減 税 補 て ん 債	376,893	289,206
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	20,917,185	20,594,560
(3) 減 収 補 て ん 債	216,720	62,900
(4) 退 職 手 当 債	26,100	-
合 計	41,990,513	45,957,021

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

令和２年度中増減見込		令和２年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
3,152,600	2,421,268	25,741,687
559,400	400,749	4,559,283
66,900	28,515	466,932
73,000	64,596	2,266,508
31,300	95,971	392,930
855,900	313,699	6,404,677
－	40,146	188,983
165,500	53,767	701,301
1,400,600	1,421,329	10,748,554
－	2,496	12,519
1,300,000	1,678,271	20,568,395
－	76,317	212,889
1,300,000	1,539,054	20,355,506
－	62,900	－
－	－	－
4,452,600	4,099,539	46,310,082

社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳 出	歳 入				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他		地方消費税 引上げ分
社会 福祉	社会福祉総務費	118,813	25	0	217	118,571	17,072
	身体障害者 知的障害者福祉費	2,352,964	1,693,254	0	50	659,660	94,979
	老人福祉費	152,012	2,036	0	11,807	138,169	19,894
	児童福祉総務費	443,307	208,377	66,900	24	168,006	24,190
	児童措置費	5,582,382	3,820,584	0	21,803	1,739,995	250,526
	認定こども園費	40,499	0	0	24,006	16,493	2,375
	生活保護総務費	17,392	1,821	0	0	15,571	2,242
	扶助費	1,644,963	1,261,838	0	39,663	343,462	49,452
	保健衛生総務費	3,751	70	0	0	3,681	530
	幼稚園費	114,465	0	81,700	1,439	31,326	4,510
	【社会福祉】小計	10,470,548	6,988,005	148,600	99,009	3,234,934	465,770
社会 保険	国民健康保険事業費	839,359	413,689	0	0	425,670	61,288
	老人福祉費	1,410,476	71,130	0	0	1,339,346	192,841
	【社会保険】小計	2,249,835	484,819	0	0	1,765,016	254,129
保健 衛生	医療福祉費	806,759	310,636	0	83,501	412,622	59,410
	老人医療給付費	1,378,968	176,304	0	0	1,202,664	173,161
	予防費	252,764	10,259	0	454	242,051	34,851
	保健事業費	225,352	13,540	0	7,625	204,187	29,399
	保健センター管理費	163,020	0	0	1	163,019	23,472
	地域医療対策費	1,147,310	0	34,400	101,587	1,011,323	145,611
	【保健衛生】小計	3,974,173	510,739	34,400	193,168	3,235,866	465,904
合 計		16,694,556	7,983,563	183,000	292,177	8,235,816	1,185,803

◎消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するものです。